



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 コスモエネルギーホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5021 URL <https://www.cosmo-energy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 茂
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 笈川 政浩 TEL 03-3798-3101
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月13日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,321,131	1.0	41,213	△45.7	58,790	△29.2	20,639	△56.1
2024年3月期中間期	1,308,464	△4.6	75,912	△56.1	83,063	△52.2	46,982	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 24,428百万円 (△55.8%) 2024年3月期中間期 55,303百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	237.17	—
2024年3月期中間期	537.70	—

(注) 添付資料の追加情報の注記（税金費用の計算方法）に記載のとおり、「中間財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第33号 2024年3月22日）等を当中間連結会計期間から適用したことに伴い、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。当該会計方針を遡及適用し、2024年3月期中間期に係る各数値については、遡及適用後の数値となっております。なお、2024年3月期中間期の親会社株主に帰属する中間純利益及び包括利益の対前年中間期増減率は、遡及適用が行われたため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,219,369	724,610	26.8
2024年3月期	2,212,586	727,415	27.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 593,733百万円 2024年3月期 601,161百万円

(注) 添付資料の会計方針の変更に関する注記（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）に記載のとおり、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当中間連結会計期間の期首から適用し、2025年3月期中間期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	150.00	—	150.00	300.00
2025年3月期	—	150.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	150.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200,000	17.2	154,000	3.2	165,000	2.1	79,000	△3.7	939.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）佐世保市鹿町町風力発電合同会社、除外 1社 （社名）－

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご参照ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	88,353,761株	2024年3月期	88,353,761株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	2,423,311株	2024年3月期	766,247株
-------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	87,025,731株	2024年3月期中間期	87,376,662株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年5月9日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

決算補足説明資料は、2024年11月12日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書) (中間連結会計期間)	5
(中間連結包括利益計算書) (中間連結会計期間)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高は1兆3,211億円(前年同期比+126億円)、営業利益は412億円(前年同期比△347億円)、経常利益は588億円(前年同期比△243億円)、親会社株主に帰属する中間純利益は206億円(前年同期比△264億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

- ① 石油事業につきましては、売上高は前年同期並みの1兆1,759億円(前年同期比+16億円)となりました。一方、原油価格が下落したこと等により、セグメント利益は125億円(前年同期比△362億円)となりました。
- ② 石油化学事業につきましては、引き続き製品市況が低迷したこと等により、売上高は1,605億円(前年同期比△95億円)、セグメント損失は43億円(前年同期はセグメント損失34億円)となりました。
- ③ 石油開発事業につきましては、為替変動の影響等により、売上高は623億円(前年同期比+58億円)、セグメント利益は450億円(前年同期比+120億円)となりました。
- ④ 再生可能エネルギー事業につきましては、前年同期比で風力発電における風況が悪化したこと等により、売上高は48億円(前年同期比△9億円)、セグメント損失は9億円(前年同期はセグメント利益1億円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は2兆2,194億円となり、前連結会計年度末比で68億円増加しております。これは主に、売上債権が減少したものの、棚卸資産が増加したこと等によるものです。純資産は7,246億円となり、自己資本比率は26.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,295	132,981
受取手形	4,130	3,809
売掛金	395,261	345,148
商品及び製品	204,470	256,400
仕掛品	168	310
原材料及び貯蔵品	187,652	204,991
その他	213,790	168,744
貸倒引当金	△28	△40
流動資産合計	1,122,740	1,112,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	240,625	236,964
機械装置及び運搬具(純額)	205,190	206,705
土地	313,806	313,805
その他(純額)	90,616	109,306
有形固定資産合計	850,239	866,781
無形固定資産		
	42,094	42,559
投資その他の資産		
投資有価証券	131,147	128,327
その他	66,565	69,562
貸倒引当金	△278	△272
投資その他の資産合計	197,433	197,617
固定資産合計	1,089,767	1,106,958
繰延資産		
社債発行費	77	65
繰延資産合計	77	65
資産合計	2,212,586	2,219,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,805	338,763
短期借入金	245,082	293,754
コマーシャル・ペーパー	88,000	105,000
未払金	264,325	227,733
未払法人税等	12,793	9,294
引当金	12,095	8,729
その他	38,526	36,657
流動負債合計	1,007,628	1,019,932
固定負債		
社債	21,568	21,592
長期借入金	263,669	257,578
特別修繕引当金	52,415	40,341
その他引当金	3,294	2,644
退職給付に係る負債	3,481	3,688
資産除去債務	27,384	27,518
その他	105,729	121,463
固定負債合計	477,542	474,826
負債合計	1,485,170	1,494,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,435	46,435
資本剰余金	93,572	93,572
利益剰余金	459,186	466,573
自己株式	△1,932	△15,912
株主資本合計	597,261	590,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,602	8,412
繰延ヘッジ損益	△1,185	611
土地再評価差額金	△20,771	△20,771
為替換算調整勘定	13,587	12,399
退職給付に係る調整累計額	2,665	2,412
その他の包括利益累計額合計	3,899	3,065
非支配株主持分	126,253	130,877
純資産合計	727,415	724,610
負債純資産合計	2,212,586	2,219,369

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,308,464	1,321,131
売上原価	1,152,708	1,196,257
売上総利益	155,755	124,873
販売費及び一般管理費	79,843	83,660
営業利益	75,912	41,213
営業外収益		
受取利息	2,194	3,021
受取配当金	671	651
持分法による投資利益	—	2,826
為替差益	7,226	12,841
その他	2,300	2,168
営業外収益合計	12,392	21,508
営業外費用		
支払利息	2,358	2,598
持分法による投資損失	1,992	—
その他	890	1,332
営業外費用合計	5,241	3,931
経常利益	83,063	58,790
特別利益		
固定資産売却益	342	109
投資有価証券売却益	139	2,206
受取補償金	6,670	151
その他	78	8
特別利益合計	7,230	2,476
特別損失		
固定資産処分損	1,448	3,172
減損損失	181	31
投資有価証券評価損	12	5,250
その他	22	540
特別損失合計	1,665	8,994
税金等調整前中間純利益	88,629	52,272
法人税等	37,161	26,703
中間純利益	51,467	25,569
非支配株主に帰属する中間純利益	4,485	4,929
親会社株主に帰属する中間純利益	46,982	20,639

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	51,467	25,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,510	△2,003
繰延ヘッジ損益	△1,038	1,796
為替換算調整勘定	1,234	1,487
退職給付に係る調整額	△120	△332
持分法適用会社に対する持分相当額	1,249	△2,089
その他の包括利益合計	3,835	△1,140
中間包括利益	55,303	24,428
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,506	19,805
非支配株主に係る中間包括利益	4,796	4,623

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	88,629	52,272
減価償却費	27,138	28,025
固定資産売却損益(△は益)	△340	△103
固定資産処分損益(△は益)	1,448	3,172
減損損失	181	31
投資有価証券売却損益(△は益)	△139	△2,206
投資有価証券評価損益(△は益)	12	5,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	4
引当金の増減額(△は減少)	△4,024	△3,028
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	6,635	△12,802
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△423	△714
受取利息及び受取配当金	△2,865	△3,672
受取補償金	△6,670	△151
支払利息	2,358	2,598
為替差損益(△は益)	△3,012	△8,748
持分法による投資損益(△は益)	1,992	△2,826
売上債権の増減額(△は増加)	△37,247	53,586
棚卸資産の増減額(△は増加)	△33,571	△69,476
仕入債務の増減額(△は減少)	59,142	△11,804
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,676	31,744
その他の流動負債の増減額(△は減少)	97,801	△34,967
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,002	6,653
その他投資等の増減額(△は増加)	792	△397
その他	△468	△62
小計	184,691	32,377
利息及び配当金の受取額	3,565	3,550
利息の支払額	△2,032	△2,444
補償金の受取額	6,670	151
法人税等の支払額	△27,591	△12,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,302	21,174

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△615	△855
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,010	2,527
関係会社株式の取得による支出	—	△426
有形固定資産の取得による支出	△30,668	△42,419
有形固定資産の処分に伴う支出	△2,376	△3,481
有形固定資産の売却による収入	439	272
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△1,900	△3,485
短期貸付金の増減額 (△は増加)	71	△757
定期預金の預入による支出	△53,719	△99,629
定期預金の払戻による収入	68,952	29,454
匿名組合出資金の払戻による収入	67	87
その他	37	612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,700	△118,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,713	73,116
長期借入金の返済による支出	△7,010	△33,982
社債の発行による収入	16,596	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△37,200	17,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,942	—
自己株式の取得による支出	△792	△14,348
配当金の支払額	△6,627	△13,244
非支配株主への配当金の支払額	△954	—
非支配株主からの払込みによる収入	2,891	—
その他	179	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,573	28,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,267	7,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,295	△61,030
現金及び現金同等物の期首残高	61,825	105,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	88,120	44,449

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、佐世保市鹿町町風力発電合同会社を新たに設立しましたが、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲には含めず、持分法適用の非連結子会社としております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首における純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は643百万円増加しております。

(追加情報の注記)

(税金費用の計算方法)

従来、当社及び一部の連結子会社における税金費用は、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、「中間財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第33号 2024年3月22日)等を当中間連結会計期間から適用したことに伴い、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間から四半期報告書制度が廃止されたことを契機に当社グループの中間決算業務を見直し、中間連結会計期間の税金費用をより適切に中間連結財務諸表に反映することを目的として行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前中間連結会計期間については、遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の法人税等が10,772百万円、非支配株主に帰属する中間純利益が125百万円減少したことにより、中間純利益は51,467百万円(遡及適用前は40,695百万円の中間純利益)、親会社株主に帰属する中間純利益は46,982百万円(遡及適用前は36,084百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

なお、1株当たり中間純利益は537円70銭(遡及適用前は、412円98銭の1株当たり中間純利益)となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,126,178	148,931	17,734	5,648	9,970	—	1,308,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,073	21,052	38,794	55	16,318	△124,293	—
計	1,174,251	169,983	56,529	5,704	26,288	△124,293	1,308,464
セグメント利益又は損失(△)	48,734	△3,440	33,017	132	1,223	3,397	83,063

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,397百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額3,243百万円、セグメント間取引消去△1,031百万円、棚卸資産の調整額983百万円、固定資産の調整額201百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他(注)1	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,141,989	139,394	22,491	4,757	12,497	—	1,321,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,897	21,134	39,763	46	23,971	△118,813	—
計	1,175,886	160,529	62,255	4,804	36,468	△118,813	1,321,131
セグメント利益又は損失(△)	12,547	△4,347	45,010	△920	2,733	3,767	58,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,767百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,566百万円、セグメント間取引消去556百万円、棚卸資産の調整額984百万円、固定資産の調整額△339百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象の注記)

(HD Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. の株式譲渡)

当社は、連結子会社であるコスモ石油㈱が保有するHD Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. (以下、「HCP」) の全株式をHD Hyundai Oilbank Co., Ltd. (以下、「HDO」) に、譲渡(以下、「本株式譲渡」) することを決定いたしました。

1. 株式譲渡の理由

コスモ石油㈱はパラキシレン事業への参入を目的に2009年にHDOとの合弁会社としてHCPを設立し、以降、HCPは堅実に収益を上げる等、設立時に期待した役割を果たしてきました。しかしながら、近年はパラキシレンの最大需要国である中国において、パラキシレン製造装置の新設・増強が相次いだことや経済の景気減速に伴い、市況低迷が継続しております。

こうした状況によりHCPの収益環境が悪化し、当面改善が見込めない中、HCPの収益構造改善に向けHDOと協議を重ねた結果、コスモ石油㈱が保有するHCPの全株式をHDOに譲渡することが両社にとって最適との結論に至りました。

コスモ石油㈱はミックスキシレンを石化原料としてHCPに供給してきましたが、今後は事業環境に応じて、石化原料向けの販売を継続すると共に、当社の強みであるショートポジションを活かしてガソリン生産に取り込む等、柔軟かつ最適な製油所運営を通じて、より一層の石油事業全体の競争力強化と収益の向上を図り、第7次連結中期経営計画及びVision 2030の達成を目指して、更なる企業価値向上に努めます。

また、コスモ石油㈱とHDOは、将来の協業に関する覚書を締結し、今後も石油・石油化学事業に留まらず、新規事業等を含む様々な分野で積極的に意見交換する等、引き続き関係を維持・強化してまいります。

2. 株式譲渡の時期

2024年11月1日

3. 業績等に与える影響

本株式譲渡に伴い、HCPは当社の持分法の適用範囲から除外され、投資有価証券売却益(特別利益)として10億円(概算)が発生する見込みです。

また、純資産の部において為替換算調整勘定の取り崩しが110億円(概算)発生する見込みです。